

総務委員会資料
[総務部]
令和7年3月6日・7日

《条例案》

第 23 号議案	島根県吏員恩給条例の一部を改正する条例【人事課】	1
第 24 号議案	職員の勤務時間に関する条例等の一部を改正する条例<関係分>【人事課】	3
第 25 号議案	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例【人事課】	5
第 26 号議案	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	7
第 27 号議案	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	8

《一般事件案》

第 50 号議案	包括外部監査契約の締結について【人事課】	9
第 56 号議案	契約の締結について《島根県営住宅(松江市淞北台団地新1号棟)建設(建築)工事》【営繕課】	10

《予算案》

【2月13日上程分】

第 1 号議案	令和6年度島根県一般会計補正予算(第9号)<関係分>	歳入	【財政課】	11
		歳出(総務部)	【総務課】	12
第 3 号議案	令和7年度島根県一般会計予算<関係分>	歳入	【財政課】	14
		歳出(総務部)	【総務課】	15
第 4 号議案	令和7年度島根県公債管理特別会計予算		【総務課】	26
第 5 号議案	令和7年度島根県証紙特別会計予算<関係分>	(総務部)	【総務課】	26
第 6 号議案	令和7年度島根県総務事務集中処理特別会計予算		【総務課】	27

【3月5日上程分】

第 58 号議案	令和6年度島根県一般会計補正予算(第10号)<関係分>	歳入	【財政課】	28
		歳出(総務部)	【総務課】	29
第 59 号議案	令和6年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】	33
第 60 号議案	令和6年度島根県証紙特別会計補正予算(第2号)<関係分>	(総務部)	【総務課】	33
第 61 号議案	令和6年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】	34

《報告事項》

1. 島根県特定事業主行動計画の改定について【人事課】	35、別冊
2. 県庁売店・食堂の運営事業者の変更について【人事課】	37

【第23号議案】

島根県吏員恩給条例の一部を改正する条例

1 提案理由

恩給法の改正に準じて、退隠料及び増加退隠料並びに扶助料の支給停止に関する規定について所要の改正を行う必要がある。

- ・退隠料：地方公務員等共済組合法が施行されるまでに退職された島根県職員等に対し、条例によって支給される恩給（年金）
- ・増加退隠料：公務において障がいを負った場合に、通常の退隠料に上乘せして支給される恩給（年金）
- ・扶助料：受給対象者の遺族に対して支給される恩給（年金）

2 法改正の内容

- (1) 恩給は、受給者が一定の刑罰に処せられた場合、その刑の執行中は支給を停止されるが、執行が猶予される場合、その猶予期間中は支給を受けられる。一方で、執行猶予が取り消され、刑が執行されるときは、支給を停止することとされている。
- (2) この度、刑法等の一部を改正する法律（令和4年6月17日公布、令和7年6月1日施行）による改正後の刑法において、特定の場合（別の罪で公訴提起）には、執行猶予期間満了後もその効力を継続するという制度が新設された。
- (3) この制度は、罰則の適用に限定されるものであるため、執行猶予の効力が継続する期間中に執行猶予が取り消された場合であっても、恩給の支給を停止することはできない。
- (4) このため、国においては、恩給法が改正され、(3)のような場合にも恩給の支給を停止することができるよう規定が整備された。

3 条例改正の内容

恩給法と同様の取扱いが可能となるよう、退隠料等の支給について、恩給法の例によることとする規定を追加する。

4 施行期日

令和7年6月1日

参照条文

○刑法（明治四十年法律第四十五号） **未施行** ※施行日：R 7. 6. 1

（刑の全部の執行猶予の猶予期間経過の効果）

第二十七条 刑の全部の執行猶予の言渡しを取り消されることなくその猶予の期間を経過したときは、刑の言渡しは、効力を失う。

2 前項の規定にかかわらず、刑の全部の執行猶予の期間内に更に犯した罪（罰金以上の刑に当たるものに限る。）について公訴の提起がされているときは、同項の刑の言渡しは、当該期間が経過した日から第四項又は第五項の規定によりこの項後段の規定による刑の全部の執行猶予の言渡しを取り消されることがなくなるまでの間（以下この項及び次項において「**効力継続期間**」という。）、引き続きその効力を有するものとする。この場合においては、当該刑については、当該効力継続期間はその全部の執行猶予の言渡しがされているものとみなす。

3 前項前段の規定にかかわらず、効力継続期間における次に掲げる規定の適用については、同項の刑の言渡しは、効力を失っているものとみなす。

(1) 〔略〕

(2) 人の資格に関する法令の規定

○島根県吏員恩給条例（昭和 23 年島根県条例第 81 号）

第 32 条の 2 退隠料及び増加退隠料は、これを受ける者が 3 年以下の懲役又は拘禁刑の刑に処せられたときは、その月の翌月からその執行を終り、又は執行を受けることがなくなった月までこれを停止する。ただし、刑の全部の執行猶予の言渡しを受けたときはこれを停止せず、刑の一部の執行猶予の言渡しを受けたときはその刑のうち執行が猶予されなかった部分の期間の執行を終り又は執行を受けることがなくなった月の翌月以降はこれを停止しない。これらの言渡しを猶予の期間中に取り消されたときは、取消の月の翌月から刑の執行を終り、又は執行を受けることがなくなった月までこれを停止する。

第 41 条 扶助料を受ける者が、3 年以下の懲役又は禁錮の刑に処せられたときは、その月の翌月からその刑の執行を終り又はその執行を受けることがなくなった月まで扶助料を停止する。ただし、刑の全部の執行猶予の言渡しを受けたときは扶助料はこれを停止せず、刑の一部の執行猶予の言渡しを受けたときはその刑のうち執行が猶予されなかった部分の期間の執行を終り又は執行を受けることがなくなった月の翌月以降はこれを停止しない。これらの言渡しを猶予の期間中に取り消されたときは、取消の月の翌月から刑の執行を終り又は執行を受けることがなくなった月までこれを停止する。

2 前項の規定は拘禁刑以上の刑に処せられ、刑の執行中、又はその執行前にある者に扶助料を給しなければならない事由が発生した場合にこれを準用する。

職員の勤務時間に関する条例等の一部を改正する条例（総務部所管分）

1 提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号）の施行等に伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 改正する条例（下線(1)から(3)までが総務部所管条例）

- (1) 職員の勤務時間に関する条例
- (2) 職員の休日及び休暇に関する条例
- (3) 職員の育児休業等に関する条例
- (4) 県立高等学校等の教育職員の休日及び休暇に関する条例

3 総務部条例の改正内容

2の条例については、「職員の勤務時間に関する条例等の一部を改正する条例」として、一括上程。このうち、総務部所管条例の改正内容は次のとおり。

(1) 職員の勤務時間に関する条例の一部改正

時間外勤務の制限の対象となる職員の範囲の拡大

子のある職員が当該子を養育するために時間外勤務の制限を請求した場合において、任命権者が当該職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き時間外勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。）をさせてはならない職員の範囲を次のとおり改正する。

改正前	改正後
3歳に満たない子のある職員	<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u> のある職員

(2) 職員の休日及び休暇に関する条例の一部改正

仕事と介護の両立支援制度に関する周知の強化等

- ア 家族の介護を申し出た職員に対する仕事と介護の両立支援制度等の個別の周知及び意向確認
- イ 40歳に達した職員に対する仕事と介護の両立支援制度等の周知
- ウ 仕事と介護の両立支援制度等を利用しやすい勤務環境の整備（研修の実施、相談体制の整備等）

- (3) 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
引用する条項の整理

4 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

人事委員会の勧告を受けて、職員等に対して支給する給料及び諸手当について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 給料表

職員の給料表を人事委員会の勧告どおり改定

- ・初号近辺の号給をカットして給料の最低水準を引き上げ
(行政職給料表の場合 係長級から本庁困難課長級)
- ・初号の額を引き上げつつ、職務の級間の水準の重なりを解消して、職責重視の給料体系に見直し (行政職給料表の場合 本庁部次長級)

(2) 昇給制度

国に準じて、行政職給料表 8 級以上の職員 (他の給料表の相当職等を含む。) の昇給は、人事評価の勤務成績が極めて良好又は特に良好である場合に限り実施

(3) 初任給調整手当

医師及び歯科医師の初任給調整手当の支給月額を国に準じて改定

(4) 扶養手当

国に準じて、配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の月額を 13,000 円に引き上げ (段階的に実施)

(5) 地域手当

級地区分及び支給割合を国に準じて見直し (段階的に実施)

(6) 通勤手当

国に準じて、通勤手当の月額を 150,000 円に引き上げ、この範囲内で特別急行列車等の特別料金等を全額支給

(7) 管理職員特別勤務手当

臨時・緊急の必要により平日午後 10 時から午前 0 時までの間に勤務した場合についても国に準じて支給

(8) 再任用職員の手当

地域手当 (医療職給料表(1)の適用を受ける者に支給されるものに限る。)、住居手当、特勤手当及び特勤手当に準ずる手当を国に準じて支給

(9) 任期付研究員の給料及び手当

人事委員会の勧告どおり以下について改定

ア 給料表を改定

イ 期末手当（令和6年度）を改定

ウ 期末手当（令和7年度以降）を改定

(10) 特定任期付職員の給料及び手当

人事委員会の勧告どおり以下について改定

ア 給料表を改定

イ 期末手当（令和6年度）を改定

ウ 期末手当（令和7年度以降）を改定するとともに、特定任期付職員業績手当を廃止し、勤勉手当を支給

3 施行期日等

(1) 令和7年4月1日から施行する。

(2) 2の(3)、(9)のア及び(10)のアについては、令和6年4月1日から、2の(9)のイ及び(10)のイについては、令和6年12月1日から適用する。

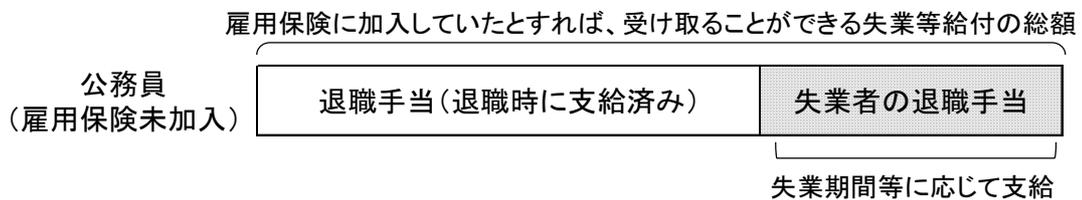
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

雇用保険法の改正により国家公務員退職手当法が改正されたことに伴い、本県においても国家公務員の退職手当制度の改正に準じて所要の改正を行う必要がある。

2 失業者の退職手当

公務員については、退職手当額が、雇用保険の失業等給付に相当する額に満たない場合、失業者の退職手当として、基本手当や就業促進手当などに相当する額を支給している。



3 改正内容

- (1) 雇用保険法の就業促進手当に相当する失業者の退職手当の受給資格要件の改正
「安定した職業に就いた者」に対して支給すること。

[雇用保険法の就業促進手当]

失業者の再就職の援助・促進を目的に、早期に再就職した者に対して就業促進手当を支給

手 当	就業促進手当	
	就業手当	再就職手当
概 要	受給資格者が所定の日数以内に職業に就いた場合に支給（再就職手当の対象となる場合を除く。）	受給資格者が所定の日数以内に安定した職業（1年超の雇用見込みのある職業等）に就いた場合に支給
R7.4 改正	廃 止	改正なし (引き続き支給)

- (2) 雇用保険法の基本手当に相当する失業者の退職手当の受給要件の改正
雇用機会が不足していると認められる地域に居住等する者の給付日数の延長措置を令和9年3月31日まで2年間実施すること。
- (3) その他規定の整理

4 施行期日

令和7年4月1日から施行する。ただし、3の(3)については、公布日から施行する。

【第27号議案】

総務委員会資料
令和7年3月6日・7日
総務部人事課

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

既存の手当の額の見直し、組織改正等に伴い、職員の特殊勤務手当について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 防疫作業等従事手当の額の改正

区 分	改 正 前	改 正 後
口 ^{てい} 蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ又は低病原性鳥インフルエンザのまん延を防止するために行う家畜のと殺、家畜の死体の焼却若しくは埋却又は畜舎等の消毒の作業に従事したとき。	1日 370円	1日 380円 (著しく危険であると人事委員会が認める作業に従事した場合にあっては、当該額にその100分の100に相当する額を加算した額)

(2) 環境衛生検査業務従事手当の支給要件の改正

支給要件から保健所に勤務する職員（人事委員会規則で定める職員に限る。）が行う試験及び検査の業務を削ること。

(3) その他規定の整理

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

包括外部監査契約の締結について

次のとおり令和7年度に係る包括外部監査契約を締結するものとする。

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| 2. 契約の金額 | 12,414,000円を上限とする額 |
| 3. 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる |
| 4. 契約の相手方 | 住所 松江市東朝日町
氏名 <small>なかい</small> 中井 <small>ようすけ</small> 洋輔
資格 弁護士 |

【 第56号議案 】

契 約 の 締 結 に つ い て

次のとおり契約を締結するものとする。

記

1. 契 約 の 目 的 島根県営住宅（松江市淞北台団地新1号棟）建設（建築）工事
2. 契 約 の 方 法 一般競争入札
3. 契 約 金 額 2, 3 8 7, 0 0 0, 0 0 0 円
4. 契約相手方の住所氏名 松江土建・カナツ技建工業・まるなか建設特別共同企業体
 - 代表者 松江市学園南二丁目3番5号
松江土建株式会社
代表取締役社長 平塚 智朗
 - 構成員 松江市春日町636番地
カナツ技建工業株式会社
代表取締役 金津 式彦
 - 構成員 松江市玉湯町布志名767番地52
まるなか建設株式会社
代表取締役 内藤 忠

工 事 名	島根県営住宅（松江市淞北台団地新1号棟）建設（建築）工事
工 事 場 所	松江市淞北台地内
工 期	自 島根県議会の議決があり、かつ、受注者が契約の保証を付したことを 確認した日の翌日 至 令和9年2月26日
工 事 概 要	県営住宅新築工事 住宅棟(74戸) 鉄筋コンクリート造 8階建 延面積 6,154.14㎡ 付属舎（ゴミ置場2棟） 鉄骨造 平屋建 延面積計 19.44㎡ 外構 一式 EV設備工事 1基 乗用(車いす兼用) 定員：13人
備 考	仮契約日 令和6年12月27日

令和6年度2月一般会計補正予算(2/13提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R6年度			R5年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正	計 (A)	2月現計(B)		
1. 県 税	80,535,567		80,535,567	73,959,690	8.9%	
2. 地方消費税清算金	32,109,792		32,109,792	33,858,952	▲ 5.2%	
3. 地方譲与税	14,533,000		14,533,000	13,941,000	4.2%	
4. 地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	359,000	525.6%	
5. 地方交付税	181,613,974	2,551,667	184,165,641	186,903,756	▲ 1.5%	
〃 (含臨時財政対策債)	(182,207,974)	(2,551,667)	(184,759,641)	(189,067,756)	(▲ 2.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000		170,000	179,000	▲ 5.0%	
7. 分担金及び負担金	2,183,280	259,969	2,443,249	2,325,856	5.0%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,142,994		4,142,994	4,151,252	▲ 0.2%	
9. 国庫支出金	86,450,072	10,423,538	96,873,610	120,235,761	▲ 19.4%	公共事業関係 5,313,988、 医療提供体制推進事業費補助金 1,466,064、 介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金 611,432、 原子力災害対策事業費補助金 498,921、 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 243,000、 海岸漂着物地域対策推進事業費補助金 229,698、 人材確保・職場環境改善等事業費補助金 226,300 介護テクノロジー定着支援事業費補助金 156,468
10. 財産収入	1,635,201		1,635,201	1,628,836	0.4%	
11. 寄附金	76,904		76,904	124,327	▲ 38.1%	
12. 繰入金	19,319,795		19,319,795	17,344,822	11.4%	
13. 繰越金	15,919,234	98,501	16,017,735	19,286,304	▲ 16.9%	
14. 諸収入	13,268,480	30,000	13,298,480	12,929,091	2.9%	経営発展支援事業費交付金
15. 県債	50,212,600	6,519,000	56,731,600	54,346,500	4.4%	公共事業関係 6,304,400
〃 (除臨時財政対策債)	(49,618,600)	(6,519,000)	(56,137,600)	(52,182,500)	(7.6%)	社会福祉施設整備債 115,600
合 計	504,416,839	19,882,675	524,299,514	541,574,147	▲ 3.2%	

令和6年度島根県一般会計補正予算（第9号）〈関係分〉

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,469,428	0	6,469,428
人事課	4,606,648	0	4,606,648
財政課	70,854,510	1,769,747	72,624,257
税務課	41,075,572	0	41,075,572
管財課	7,125,631	0	7,125,631
営繕課	347,236	0	347,236
情報システム推進課	2,812,601	0	2,812,601
総務事務センター	1,033,139	0	1,033,139
合計	134,324,765	1,769,747	136,094,512

特別会計

(単位：千円)

課名	会計名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
財政課	公債管理特別会計	104,315,357	0	104,315,357
税務課	証紙特別会計	865,508	0	865,508
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	11,845,879	0	11,845,879

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ
					款	項	目	
総務部	134,324,765	1,769,747	136,094,512	[財源] 県 1,769,747				
総務課	6,469,428	0	6,469,428					
人事課	4,606,648	0	4,606,648					
財政課	70,854,510	1,769,747	72,624,257	[財源] 県 1,769,747				
1 財政調整費	1,120,000	▲ 700,000	420,000	エネルギー価格・物価高騰対策調整費の減 ▲700,000	2	1	1	23
2 減債基金積立金	18,693	2,469,747	2,488,440	国補正により、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源（地方交付税）が措置されたため、減債基金に積立て 2,469,747	2	1	7	23
税務課	41,075,572	0	41,075,572					
管財課	7,125,631	0	7,125,631					
営繕課	347,236	0	347,236					
情報システム推進課	2,812,601	0	2,812,601					
総務事務センター	1,033,139	0	1,033,139					

令和7年度一般会計当初予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R7当初 (A)	R6当初 (B)	増 減 (A)-(B)	増減率 (A)／(B)	主な増減
1. 県 税	82,903,500	78,180,351	4,723,149	6.0%	個人県民税 +1,745,528、法人事業税 +1,105,129、地方消費税 +1,088,707
2. 地方消費税清算金	33,019,513	32,109,792	909,721	2.8%	
3. 地方譲与税	15,773,000	14,533,000	1,240,000	8.5%	特別法人事業譲与税 +1,303,000
4. 地方特例交付金	354,000	1,757,000	▲ 1,403,000	▲ 79.9%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,904,329 (181,904,329)	180,809,212 (181,403,212)	1,095,117 (501,117)	0.6% (0.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	167,000	170,000	▲ 3,000	▲ 1.8%	
7. 分担金及び負担金	1,662,551	1,758,031	▲ 95,480	▲ 5.4%	公共事業関係 ▲93,364
8. 使用料及び手数料	4,026,497	4,142,994	▲ 116,497	▲ 2.8%	古代出雲歴史博物館使用料 ▲78,100、高等学校授業料 ▲38,089
9. 国庫支出金	75,179,831	75,356,377	▲ 176,546	▲ 0.2%	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 +1,385,235、 参議院議員通常選挙執行委託金 +593,943、国勢調査委託金 +400,445、 公共事業関係 ▲994,353、生活基盤施設耐震化等交付金 ▲493,625、 文化財保護委託金 ▲412,257、衆議院議員補欠選挙執行委託金 ▲385,007 警察施設費補助金 ▲277,339
10. 財産収入	1,713,545	1,635,201	78,344	4.8%	基金利子収入 +106,037、普通財産売却収入 ▲19,487
11. 寄附金	74,257	73,904	353	0.5%	
12. 繰入金	15,464,614	12,275,229	3,189,385	26.0%	島根県公立学校情報機器整備事業基金繰入金 +1,037,349、 減債基金繰入金 +492,743、医療介護総合確保促進基金繰入金 +464,623、 財政調整基金繰入金 +450,000、電気事業会計繰入金 +281,000、 発電用施設周辺地域振興基金繰入金 +258,000、市町村振興資金会計繰入金 +100,000
13. 繰越金	4,663,877	4,248,340	415,537	9.8%	交付税(臨時経済対策費)活用相当分 +415,537
14. 諸収入	14,024,982	13,230,304	794,678	6.0%	原子力関係業務人件費負担金 +500,000、都市計画事業受託納付金 +179,445、 農林金融対策費貸付金元利収入 +157,698
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	41,033,300 (41,033,300)	41,414,200 (40,820,200)	▲ 380,900 (213,100)	▲ 0.9% (0.5%)	防災システム整備債 +1,310,800、県有施設適正管理事業債 +1,185,100、 デジタル活用推進事業債 +85,800、空港周辺整備債 ▲1,866,800、 公共事業関係 ▲473,500、臨時財政対策債 ▲594,000
合 計	471,964,796	461,693,935	10,270,861	2.2%	

令和7年度島根県一般会計予算〈関係分〉
令和7年度島根県公債管理特別会計予算
令和7年度島根県証紙特別会計予算〈関係分〉
令和7年度島根県総務事務集中処理特別会計予算

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	R 6 当初 (A)	R 7 当初 (B)	計 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総務課	6,477,855	6,916,672	438,817	106.8
人事課	4,463,207	4,382,184	▲ 81,023	98.2
財政課	56,956,302	56,786,278	▲ 170,024	99.7
税務課	41,059,975	43,506,916	2,446,941	106.0
管財課	7,104,816	6,562,042	▲ 542,774	92.4
営繕課	353,202	350,491	▲ 2,711	99.2
情報システム推進課	2,798,322	2,595,863	▲ 202,459	92.8
総務事務センター	1,002,510	1,065,921	63,411	106.3
合計	120,216,189	122,166,367	1,950,178	101.6

特別会計

(単位：千円)

課名	会計名	R 6 当初 (A)	R 7 当初 (B)	計 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
財政課	公債管理特別会計	102,224,128	92,086,815	▲ 10,137,313	90.1
税務課	証紙特別会計	865,508	818,400	▲ 47,108	94.6
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	11,118,833	11,974,508	855,675	107.7

主要事業の概要 [総務部]

(単位：千円)

No	事業名	予算額	概要	部局名
1	竹島領土権確立対策事業	36,603	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 竹島問題に関する調査研究 ・ 竹島の日記念行事の実施 ・ 啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施 	総務部 [総務課]
2	高等教育の負担軽減	526,601	<p>県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の学生等に対し、入学料及び授業料の免除にかかる経費を支援</p>	総務部 [総務課]
3	私立学校教育条件維持向上事業	98,876	<p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高等学校等授業料減免事業 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年収約270万円未満の世帯に対しては、授業料が全額免除になるよう支援 ・ 年収約590万円以上910万円未満の世帯に対しては、月額2,500円を支援 ② 魅力と特色ある学校づくり推進事業 生徒確保に結びつくような魅力と特色のある施設・設備の整備を支援 ③ 私立専修学校生徒確保支援事業 県外生徒及び県内生徒確保のための取組を支援 	総務部 [総務課]

4	県有施設長寿命化推進事業	3,921,134	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会	総務部 [管財課]
---	--------------	-----------	--	--------------

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載 ページ
					款	項	目	
総務部	120,216,189	122,166,367	1,950,178	[財源] 国 1,365,868 使 38,585 債 2,395,800 他 3,357,047 県 115,009,067				
総務課	6,477,855	6,916,672	438,817	[財源] 国 1,361,366 他 507,162 県 5,048,144				
1 人件費 一般職給与	924,299	917,167	▲ 7,132	一般職員 111人	2	1	1	89
2 人件費 一般職給与	7,639	6,436	▲ 1,203	一般職員 1人	5	1	1	145
3 人件費 一般職給与	45,034	38,478	▲ 6,556	一般職員 6人	7	1	1	175
4 支庁・県民センター運営費	74,450	80,776	6,326	支庁県民センター運営経費	2	1	1	89
5 情報公開費	29,784	32,449	2,665	行政資料検索システム運営管理費等	2	1	4	91
6 総合文書管理システム運用事務費	23,462	23,462	0	総合文書管理システム運営管理費	2	1	4	91
7 文書法令管理費	15,398	17,636	2,238		2	1	4	91
8 総務諸費	19,895	20,248	353		2	1	4	91
9 公益法人指導監督事務費	11,481	12,667	1,186	公益認定等審議会運営経費等	2	1	4	91
10 東京事務所費	34,213	39,214	5,001	施設維持管理等事務所運営経費	2	1	9	94
11 総務事務費	34,167	41,990	7,823		2	1	12	95
12 石見法律相談センター運営事務費	1,848	1,848	0		2	1	12	95
13 竹島領土権確立対策事業費	38,990	36,603	▲ 2,387	竹島問題啓発推進経費	2	1	12	95
14 拉致問題啓発事業費	1,458	0	▲ 1,458		2	1	12	-
15 商工労政事務費	2,437	2,486	49		7	1	1	175
16 専修学校進学者特別支援事業費	402	402	0		10	1	5	205
17 中山間地域・離島での資格取得促進事業費	3,750	3,750	0	奨学金事業事務費	10	1	5	205
18 大学等奨学事業費	10,846	10,832	▲ 14	大学生・専修学校生等向け奨学金事業事務費	10	1	5	205
19 公立大学法人評価・管理事業費	587	332	▲ 255		10	9	2	223
20 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,190,970	2,384,566	193,596	島根県立大学運営費交付金 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 県立大学の光熱費等増嵩分に対する支援 201,278)	10	6	2	216
21 島根県立大学授業料等軽減事業費	160,119	259,144	99,025	授業料等軽減事業 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 県立大学生に対する授業料減免の拡充 4,315)	10	6	2	216
22 私立学校・学校法人の管理監督事務費	588	610	22		10	9	1	223
23 私立学校経営健全性確保事業費	1,543,739	1,549,782	6,043	私立学校振興費補助金・私立専修学校教育活動費補助金等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 私立学校の光熱費等増嵩分に対する支援 41,869) 島根県私学教育振興会補助金等 47,239 日本私立学校振興・共済事業団補助金等 26,085	10	9	1	223

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ		
					款	項	目			
24 私立学校教育条件維持向上事業費	94,141	98,876	4,735	私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金	56,378	10	9	1	223	
				(うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 専修学校生徒に対する授業料減免の拡充 1,500) 私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業等	42,498					
25 私立学校就学支援事業費	1,208,158	1,336,918	128,760	高等学校等就学支援事業	995,779	10	9	1	223	
				高等学校等奨学のための給付金事業	69,367					
				私立専修学校授業料等軽減事業	271,772					

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ
					款	項	目	
人事課	4,463,207	4,382,184	▲ 81,023	[財源] 他 60,913 県 4,321,271				
1 人件費 一般職給与	3,170,511	2,915,322	▲ 255,189	一般職員 43人 時間外手当(知事部局全職員分)等	2	1	1	89
2 共済組合支援事業費	33,877	36,540	2,663	共済事務費負担金	2	1	2	90
3 人事管理諸費	753,632	843,833	90,201	産休育休等代替職員経費 705,705 障がい者雇用推進経費等 131,128 人件費負担金(自治法派遣) 7,000	2	1	2	90
4 労働安全・衛生事務費	16,328	18,577	2,249	産業医の設置等	2	1	2	90
5 行政管理諸費	19,930	34,710	14,780	人事評価制度運用事業等 [債務負担行為] 電話音声案内整備事業費 R8~12 7,345千円	2	1	2	90
6 行政改革推進費	92,637	104,741	12,104	働き方改革推進費 [債務負担行為] 勤務時間記録システム整備事業費 R7~13 78,982千円	2	1	2	90
7 健康診断事業費	60,782	66,331	5,549	定期健康診断等 [債務負担行為] 健康管理システム保守・運用事業費 R7~13 59,011千円	2	1	2	90
8 健康相談・指導事務費	287	287	0		2	1	2	90
9 メンタルヘルス対策事業費	15,781	16,355	574	心の健康づくり支援事業、ストレスチェック制度実施事業等	2	1	2	90
10 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	27,143	32,309	5,166	研修センター管理費 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 研修センターの光熱費増嵩分に対する措置 3,199)	2	1	2	90
11 新人事給与システム運営費	94,666	139,489	44,823	人事給与システム運営管理費 [債務負担行為] 新人事給与システム運営費 R8~12 150,430千円	2	1	2	90
12 自治研修所研修事業費	93,756	94,843	1,087	職員研修経費	2	1	2	90
13 職員会館管理・運営事業費	17,062	18,258	1,196	職員会館維持管理費	2	1	2	90
14 職員派遣研修事業費	9,214	8,433	▲ 781	自治大学校等派遣研修、海外派遣研修	2	1	2	90
15 福利厚生諸費	6,709	6,843	134	被服貸与経費	2	1	2	90
16 給与管理諸費	12,512	12,763	251		2	1	2	90
17 公務災害補償事務費	2,886	2,853	▲ 33		2	1	2	90
18 県職員恩給費	1,574	1,659	85		2	1	10	95
19 警察職員恩給費	9,710	8,383	▲ 1,327		9	1	6	201
20 教育職員恩給費	24,210	19,655	▲ 4,555		10	1	8	206

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ
					款	項	目	
財政課	56,956,302	56,786,278	▲ 170,024	[財源] 国 373 他 2,567,428 県 54,218,477				
1 人件費 一般職給与	157,101	156,350	▲ 751	一般職員 22人	2	1	1	89
2 財政調整費	1,120,000	120,000	▲ 1,000,000	一般管理費	2	1	1	89
3 財政管理運営費	29,033	26,979	▲ 2,054		2	1	5	91
4 予算編成支援システム運営費	46,595	65,858	19,263	システム更新経費 53,713 システム運用経費 12,145 [債務負担行為] 予算編成支援システム更新整備事業費 R8~11 67,471千円	2	1	5	91
5 新地方公会計導入経費	10,165	5,966	▲ 4,199		2	1	5	91
6 減債基金積立金	18,693	27,258	8,565	運用利息の積立	2	1	7	91
7 財政調整基金積立金	71,505	92,224	20,719	運用利息の積立	2	1	7	91
8 退職手当基金積立金	0	776	776	運用利息の積立	2	1	7	91
9 元金償還金	50,137,259	50,210,467	73,208	公債管理特別会計繰出金 定時償還分 40,361,782 減債基金(満期一括勘定)分 9,848,685 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R7~17 128,500,000千円	12	1	1	229
10 利子償還金	4,880,353	5,602,807	722,454	長期債利子 5,592,807 一時借入金 10,000 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R7~17 128,500,000千円に対する利子相当	12	1	2	229
11 公債関係事務費	185,598	177,593	▲ 8,005	引受手数料等	12	1	3	229
12 予備費	300,000	300,000	0		14	1	1	243

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
税務課	41,059,975	43,506,916	2,446,941	[財源] 他 5,169 県 43,501,747				
1 人件費 一般職給与	705,361	723,526	18,165	一般職員 100人	2	3	1	101
2 税務管理費	72,505	84,643	12,138	税務関係団体負担金等	2	3	1	101
3 市町村税支援事業費	700	724	24	市町村税の相談・研修・調整事務	2	3	1	101
4 県税電子申告システム整備事業費	98,318	105,146	6,828	システム運用管理費 84,594 地方税共通納税システム導入対応経費 20,552	2	3	2	101
5 納税事務費	1,937,596	1,925,052	▲ 12,544	個人県民税徴収取扱費（市町村交付金） 1,104,347 証紙代金収納計器取扱手数料 11,930 （交付先：島根県自動車整備振興会） 軽油引取税等特別徴収義務者報償金等 117,141 （交付先：特別徴収義務者） 県税還付金 580,785 地方消費税徴収取扱費 53,175 納税事務費 57,674 [債務負担行為] 納税事務費 R7~8 19,414千円	2	3	2	101
6 税務総合オンライン事務費	333,658	330,540	▲ 3,118	システム更新経費 31,695 システム運用経費 150,110 システム改修経費 148,735 [債務負担行為] 税務総合オンライン事務費 ・ 税制改正対応分 R7~12 172,000千円	2	3	2	101
7 賦課徴収諸費	27,071	27,071	0		2	3	2	101
8 課税事務費	19,722	23,989	4,267	検査軽油分析委託費等	2	3	2	101
9 ゴルフ場利用税交付金	58,369	59,477	1,108	市町村交付金	13	2	1	232
10 利子割交付金	65,214	74,596	9,382	市町村交付金	13	8	1	235
11 地方消費税交付金	16,104,014	16,562,794	458,780	市町村交付金	13	11	1	236
12 地方消費税清算金	19,108,908	20,633,806	1,524,898	都道府県間の清算	13	12	1	237
13 配当割交付金	346,085	410,495	64,410	市町村交付金	13	13	1	238
14 株式等譲渡所得割交付金	381,827	632,016	250,189	市町村交付金	13	14	1	239
15 自動車税環境性能割交付金	277,196	311,414	34,218	市町村交付金	13	15	1	240
16 法人事業税交付金	1,523,431	1,601,627	78,196	市町村交付金	13	16	1	241

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ
					款	項	目	
管財課	7,104,816	6,562,042	▲ 542,774	[財源] 使 38,585 債 2,395,800 他 81,638 県 4,046,019				
1 人件費 一般職給与	162,905	175,979	13,074	一般職員 25人	2	1	1	89
2 職員宿舍整備事業費	913	2,309	1,396	職員宿舍整備費	2	1	7	93
3 公有財産管理費	233,551	217,408	▲ 16,143	国有資産等所在市町村交付金等	2	1	7	93
4 宿舍管理費	204,483	210,274	5,791	宿舍借上料、宿舍管理業務委託費等 [債務負担行為] 職員宿舍管理費 R7~12 595,581千円	2	1	7	93
5 県庁舎等管理費	177,317	180,360	3,043	施設借上、光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 5,836)	2	1	7	93
6 県営建物維持修繕費	3,846,216	4,015,163	168,947	県有施設長寿命化推進事業費 3,921,134 小破修繕等 94,029 [債務負担行為] 県営建物維持修繕費 ・ 県営建物維持修繕費 R7~8 1,775,018千円 ・ 県民会館大規模改修 R7~9 900,000千円	2	1	7	93
7 財産管理諸費	5,364	5,472	108		2	1	7	93
8 県有財産の有効活用事務事業費	87,820	122,908	35,088	未利用県有財産の売却促進	2	1	7	93

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ
					款	項	目	
9 県営建物維持管理費	1,253,500	1,325,304	71,804	県庁舎、合同庁舎等の施設維持管理経費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 施設維持管理経費等の労務費増嵩分に対する措置 124,887) [債務負担行為] 島根県有施設管理業務費 ・ 県庁・隠岐地区 R8 44,810千円 ・ 松江・雲南・出雲地区 R8~10 214,016千円 ・ 県央・浜田・益田地区 R8~9 111,327千円 ・ 警備業務 R8~11 247,365千円 ・ 清掃業務 R7~8 298,488千円 ・ 自家用電気工作物保安管理業務 R8~9 6,542千円 ・ 一般廃棄物収集及び運搬業務 R8~9 3,418千円 ・ 浄化槽維持管理業務 R8~9 448千円 ・ 昇降機保守業務 R8 12,581千円 ・ 中山間地域研究センター警備及び清掃等業務 R7~8 33,024千円 ・ 本庁舎受付及び電話交換業務 R8 2,434千円 [債務負担行為] 島根県有庁舎機械警備業務費 R8 3,109千円 [債務負担行為] 島根県合同庁舎警備業務費 R8 25,394千円 [債務負担行為] 島根県庁(本庁舎)監視カメラシステム設置業務費 R8 122千円	2	1	7	93
10 合同庁舎等管理運営費	283,147	277,111	▲ 6,036	光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 157,695)	2	1	8	93
11 県庁舎等整備事業費	849,480	23,476	▲ 826,004	黒田庁舎工損整備費	2	1	11	95
12 土地開発基金事業費	120	6,278	6,158	運用利息の積立	13	1	1	231

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料掲載ページ
					款	項	目	
営繕課	353,202	350,491	▲ 2,711	[財源] 他 2,978 県 347,513				
1 人件費 一般職給与	322,437	317,385	▲ 5,052	一般職員 46人	8	6	1	197
2 営繕管理費	12,143	14,123	1,980	営繕積算システム運用管理費等	8	6	1	197
3 営繕諸費	18,622	18,983	361		8	6	1	197
情報システム推進課	2,798,322	2,595,863	▲ 202,459	[財源] 国 4,129 他 86,550 県 2,505,184				
1 人件費 一般職給与	110,193	106,127	▲ 4,066	一般職員 17人	2	1	1	89
2 電子県庁推進事業費	1,878,667	1,716,286	▲ 162,381	電子県庁基盤整備費 40,107 全庁共有システム整備運用管理費 1,345,429 内部系仮想基盤構築保守費 241,768 行政情報化推進費 79,758 デジタル人材育成事業費 9,224	2	1	2	90
3 行政情報通信基盤整備事業費	347,784	311,829	▲ 35,955	全県域WAN運用管理業務費 278,519 総合行政ネットワーク（LGWAN）整備運用費 33,310	2	1	2	90
4 情報安全対策実施事業費	358,057	356,717	▲ 1,340	情報安全対策実施費 43,415 自治体情報セキュリティ抜本的強化対策費 313,302	2	1	2	90
5 社会保障・税番号制度システム整備事業費	26,994	37,317	10,323		2	1	2	90
6 職員の働き方改革環境整備費	68,787	59,747	▲ 9,040	AI・RPA等の推進	2	1	2	90
7 行政情報化推進諸費	7,840	7,840	0		2	1	2	90
総務事務センター	1,002,510	1,065,921	63,411	[財源] 他 45,209 県 1,020,712				
1 人件費 一般職給与	247,536	265,883	18,347	一般職員 38人	2	1	1	89
2 総務事務集中処理費	348,383	397,725	49,342	公用車の調達、文書收受発送など共通経費	2	1	1	89
3 総務事務諸費	790	790	0		2	1	1	89
4 総務事務センター運営費	405,801	401,523	▲ 4,278	システム改修費、運用管理費等	2	1	1	89

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比 較	概 要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
財政課	102,224,128	92,086,815	▲ 10,137,313					
1 一般会計繰入金	55,191,010	55,978,667	787,657		1	1	1	291
2 減債基金繰入金	5,661,016	2,862,420	▲ 2,798,596		1	2	1	292
3 借換債	41,372,102	33,245,728	▲ 8,126,374		2	1	1	293

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比 較	概 要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
財政課	102,224,128	92,086,815	▲ 10,137,313	[財源] 債 33,245,728 他 58,841,087				
1 元金償還金	97,170,377	86,318,615	▲ 10,851,762		1	1	1	295
2 利子償還金	4,870,353	5,592,807	722,454		1	1	2	295
3 公債諸費	183,398	175,393	▲ 8,005		1	1	3	295

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比 較	概 要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
税務課	865,508	818,400	▲ 47,108					
1 証紙収入(県税)	864,049	816,941	▲ 47,108		1	1	1	299
2 繰越金	1,459	1,459	0		1	2	1	300

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 6 当初	R 7 当初	比 較	概 要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
税務課	865,508	818,400	▲ 47,108	[財源] 他 818,400				
1 一般会計繰出金	865,508	818,400	▲ 47,108		1	1	1	301

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 6当初	R 7当初	比較	概要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	11,118,833	11,974,508	855,675					
1 自動車管理費収入	139,140	137,787	▲ 1,353		1	1	1	307
2 自動車燃料費収入	254,574	249,399	▲ 5,175		1	1	2	307
3 物品使用料収入	202,798	230,968	28,170		1	2	1	308
4 物品売払収入	156,126	154,702	▲ 1,424		1	2	2	308
5 公共料金収入	1,717,048	1,622,427	▲ 94,621		1	2	3	308
6 特別職非常勤職員費収入	30,366	42,230	11,864		1	4	1	309
7 会計年度任用職員費収入	8,618,781	9,536,995	918,214		1	5	1	310

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 6当初	R 7当初	比較	概要	予算科目			議案資料2掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	11,118,833	11,974,508	855,675	[財源] 他 11,974,508				
1 自動車管理費	139,140	137,787	▲ 1,353	自動車管理委託費	1	1	1	311
2 自動車燃料費	254,574	249,399	▲ 5,175	公用車ガソリン代	1	1	2	311
3 物品使用料	202,798	230,968	28,170	集中調達複写機使用料	1	2	1	312
4 物品調達費	156,126	154,702	▲ 1,424	物品集中調達費	1	2	2	312
5 公共料金支出費	1,717,048	1,622,427	▲ 94,621	電気・電話・上下水道	1	2	3	312
6 特別職非常勤職員費	30,366	42,230	11,864	特別職非常勤職員の報酬・共済費	1	4	1	313
7 会計年度任用職員費	8,618,781	9,536,995	918,214	会計年度任用職員の報酬・期末勤勉手当・共済費	1	5	1	314

令和6年度2月一般会計補正予算(3/5提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R6年度			R5年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正	計 (A)	2月現計(B)		
1. 県 税	80,535,567	2,719,918	83,255,485	81,910,639	1.6%	法人事業税 +917,186、核燃料税 +497,045
2. 地方消費税清算金	32,109,792	1,413,587	33,523,379	32,732,082	2.4%	
3. 地方譲与税	14,533,000	2,318,582	16,851,582	15,065,899	11.9%	特別法人事業譲与税 +2,350,582
4. 地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	374,055	500.4%	
5. 地方交付税 〃(含臨時財政対策債)	184,165,641 (184,759,641)	2,210,668 (2,206,609)	186,376,309 (186,966,250)	187,768,936 (189,067,756)	▲ 0.7% (▲ 1.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000	▲ 32,000	138,000	141,000	▲ 2.1%	
7. 分担金及び負担金	2,443,249	53,012	2,496,261	2,283,047	9.3%	公共事業関係 +17,112、災害救助費負担金 +36,956
8. 使用料及び手数料	4,142,994	▲ 9,505	4,133,489	4,145,889	▲ 0.3%	空港使用料 +37,019、高等学校授業料 ▲23,426、 社会教育施設使用料 ▲12,560、港湾使用料 ▲7,001
9. 国庫支出金	96,873,610	▲ 9,189,542	87,684,068	93,189,382	▲ 5.9%	公共事業関係 ▲5,248,972、 林業・木材産業循環成長対策交付金 ▲1,096,548、 医療提供体制施設整備費交付金 ▲439,594、 生活基盤施設耐震化等交付金 ▲287,957、 選挙委託金 ▲201,170
10. 財産収入	1,635,201	31,904	1,667,105	1,549,038	7.6%	基金利子収入 +90,753、普通財産売却収入 ▲68,184
11. 寄附金	76,904	14,455	91,359	120,960	▲ 24.5%	企業版ふるさと島根寄附金 +14,597
12. 繰入金	19,319,795	▲ 4,213,594	15,106,201	10,790,812	40.0%	退職手当基金繰入金 +1,908,837、 財政調整基金繰入金 ▲5,000,000、 医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲915,485
13. 繰越金	16,017,735	695,806	16,713,541	19,975,869	▲ 16.3%	
14. 諸収入	13,298,480	▲ 4,933,312	8,365,168	8,489,635	▲ 1.5%	過年度補助金委託金等精算返還金 +1,629,113、 農林金融対策貸付金元利収入 ▲1,807,454、 水産業総務費貸付金元利収入 ▲1,042,300、 用地先行取得資金貸付金元利収入 ▲2,700,000
15. 県債 〃(除臨時財政対策債)	56,731,600 (56,137,600)	▲ 6,567,859 (▲ 6,563,800)	50,163,741 (49,573,800)	49,855,820 (48,557,000)	0.6% (2.1%)	公共事業関係 ▲2,935,000、 空港周辺整備債 ▲2,069,900、 警察署庁舎建設債 ▲867,300、 臨時財政対策債 ▲4,059
合 計	524,299,514	▲ 15,487,880	508,811,634	508,393,063	0.1%	

※ R6年度現計予算額は、補正予算(第9号)後の額、R5年度2月現計(B)欄は、R6年3月6日提案分の補正後予算額

令和6年度島根県一般会計補正予算（第10号）〈関係分〉
 令和6年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号）
 令和6年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）〈関係分〉
 令和6年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算（第2号）

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,469,428	▲ 93,715	6,375,713
人事課	4,606,648	1,046,335	5,652,983
財政課	72,624,257	6,070,220	78,694,477
税務課	41,075,572	2,224,677	43,300,249
管財課	7,125,631	▲ 165,227	6,960,404
営繕課	347,236	1,613	348,849
情報システム推進課	2,812,601	▲ 53,949	2,758,652
総務事務センター	1,033,139	▲ 23,104	1,010,035
合計	136,094,512	9,006,850	145,101,362

特別会計

(単位：千円)

課名	会計名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
財政課	公債管理特別会計	104,315,357	▲ 1,142,340	103,173,017
税務課	証紙特別会計	865,508	70,369	935,877
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	11,845,879	▲ 364,393	11,481,486

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			
					款	項	目	議案資料掲載ページ
総務部	136,094,512	9,006,850	145,101,362	[財源] 国 ▲35,735 使 1,874 債 ▲70,300 他 69,248 県 9,041,763				
総務課	6,469,428	▲ 93,715	6,375,713	[財源] 国 ▲35,735 他 24 県 ▲58,004				
1 人件費 一般職給与	872,214	▲ 3,622	868,592	一般職員 114人	2	1	1	77
2 人件費 一般職給与	6,319	49	6,368	一般職員 1人	5	1	1	119
3 人件費 一般職給与	37,476	367	37,843	一般職員 6人	7	1	1	141
4 支庁・県民センター運営費	79,726	▲ 7,643	72,083	人件費の減	2	1	1	77
5 情報公開費	32,246	▲ 2,759	29,487		2	1	4	78
6 文書法令管理費	16,142	▲ 95	16,047		2	1	4	78
7 公益法人指導監督事務費	12,595	▲ 701	11,894		2	1	4	79
8 東京事務所費	36,063	▲ 218	35,845		2	1	9	81
9 総務事務費	35,652	▲ 598	35,054		2	1	12	81
10 竹島領土権確立対策事業費	40,736	▲ 81	40,655		2	1	12	81
11 拉致問題啓発事業費	1,458	▲ 1,261	197		2	1	12	81
12 商工労政事務費	2,437	▲ 123	2,314		7	1	1	141
13 大学等奨学事業費	10,846	▲ 5,007	5,839	人件費等の減	10	1	5	167
14 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,190,970	42,777	2,233,747	人件費等の増	10	6	2	177
15 島根県立大学授業料等軽減事業費	160,119	▲ 32,146	127,973	授業料減免の対象学生数の減	10	6	2	177
16 私立学校・学校法人の管理監督事務費	588	▲ 153	435		10	9	1	184
17 私立学校経営健全性確保事業費	1,544,111	▲ 2,437	1,541,674		10	9	1	184
18 私立学校教育条件維持向上事業費	100,513	▲ 4,179	96,334		10	9	1	184
19 私立学校就学支援事業費	1,239,273	▲ 75,885	1,163,388	高等学校等就学支援等の対象生徒数の減	10	9	1	184
人事課	4,606,648	1,046,335	5,652,983	[財源] 他 ▲10,628 県 1,056,963				
1 人件費 一般職給与	3,223,381	1,142,868	4,366,249	一般職員 43人 時間外手当(知事部局全員分)等	2	1	1	77
2 人事管理諸費	840,149	▲ 78,926	761,223	産休育休代替職員等の減	2	1	2	77
3 行政改革推進費	92,637	▲ 2,103	90,534		2	1	2	77
4 メンタルヘルス対策事業費	15,781	198	15,979		2	1	2	77
5 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	27,906	▲ 931	26,975		2	1	2	77
6 新人事給与システム運営費	94,666	▲ 3,766	90,900		2	1	2	78
7 自治研修所研修事業費	95,189	▲ 9,597	85,592	研修経費等の減	2	1	2	78
8 福利厚生諸費	6,709	▲ 500	6,209		2	1	2	78
9 県職員恩給費	1,574	301	1,875		2	1	10	81
10 教育職員恩給費	24,210	▲ 1,209	23,001		10	1	8	168

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			
					款	項	目	議案資料8掲載ページ
財政課	72,624,257	6,070,220	78,694,477	[財源] 他 87,457 県 5,982,763				
1 人件費 一般職給与	162,367	▲ 2,180	160,187	一般職員 21人	2	1	1	77
2 財政調整費	420,000	▲ 1,670	418,330		2	1	1	77
3 国庫支出金返還金	0	42,562	42,562	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の返還金	2	1	1	77
4 財政管理運営費	30,190	94	30,284		2	1	5	79
5 減債基金積立金	2,488,440	6,676,258	9,164,698	執行節減等による基金積立の増	2	1	7	79
6 財政調整基金積立金	71,505	497,436	568,941	核燃料税増収分の積立て	2	1	7	79
7 退職手当基金積立金	0	60	60		2	1	7	79
8 元金償還金	64,016,428	▲ 841,586	63,174,842	借換債の借入時期変更に伴う減	12	1	1	191
9 利子償還金	4,892,969	▲ 242,697	4,650,272	利率の確定による減	12	1	2	191
10 公債関係事務費	185,598	▲ 58,057	127,541	借入実績による減	12	1	3	191
税務課	41,075,572	2,224,677	43,300,249	[財源] 他 1,742 県 2,222,935				
1 人件費 一般職給与	712,606	1,403	714,009	一般職員 99人	2	3	1	86
2 税務管理費	80,763	▲ 2,746	78,017		2	3	1	86
3 県税電子申告システム整備事業費	98,318	▲ 1,007	97,311		2	3	2	86
4 納税事務費	1,937,690	▲ 144,030	1,793,660	県税還付金等の減	2	3	2	86
5 税務総合オンライン事務費	333,658	1,348	335,006		2	3	2	86
6 ゴルフ場利用税交付金	58,369	5,541	63,910	税収に連動した増	13	2	1	193
7 利子割交付金	65,214	12,847	78,061		13	8	1	196
8 地方消費税交付金	16,104,014	708,435	16,812,449		13	11	1	197
9 地方消費税清算金	19,108,908	559,489	19,668,397		13	12	1	198
10 配当割交付金	346,085	317,865	663,950		13	13	1	199
11 株式等譲渡所得割交付金	381,827	468,634	850,461		13	14	1	200
12 自動車税環境性能割交付金	277,196	28,869	306,065		13	15	1	201
13 法人事業税交付金	1,523,431	268,029	1,791,460		13	16	1	202

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			
					款	項	目	議案資料掲載ページ
管財課	7,125,631	▲ 165,227	6,960,404	[財源] 使 1,874 債 ▲70,300 他 ▲1,840 県 ▲94,961				
1 人件費 一般職給与	177,586	636	178,222	一般職員 25人	2	1	1	77
2 職員宿舍整備事業費	913	1,413	2,326		2	1	7	79
3 公有財産管理費	234,415	▲ 2,586	231,829		2	1	7	79
4 宿舍管理費	207,092	▲ 2,326	204,766		2	1	7	79
5 県庁舎等管理費	178,128	24,974	203,102	光熱水費等の増	2	1	7	80
6 県営建物維持修繕費	3,846,216	0	3,846,216	[繰越明許費] 県庁議会棟空調設備改修工事 33,833千円 [繰越明許費] 古代出雲歴史博物館長寿命化工事 6,000千円	2	1	7	—
7 県有財産の有効活用事務事業費	87,820	▲ 27,844	59,976	普通財産売却促進経費等の減	2	1	7	80
8 県営建物維持管理費	1,254,167	▲ 61,949	1,192,218	施設管理一元化事業等の減	2	1	7	80
9 合同庁舎等管理運営費	284,330	▲ 27,264	257,066	光熱水費等の減	2	1	8	80
10 県庁舎等整備事業費	849,480	▲ 70,281	779,199	黒田庁舎整備費の減	2	1	11	81
営繕課	347,236	1,613	348,849	[財源] 他 ▲950 県 2,563				
1 人件費 一般職給与	315,729	2,564	318,293	一般職員 47人	8	6	1	159
2 営繕管理費	12,885	▲ 950	11,935		8	6	1	159
3 営繕諸費	18,622	▲ 1	18,621		8	6	1	159
情報システム推進課	2,812,601	▲ 53,949	2,758,652	[財源] 他 ▲116 県 ▲53,833				
1 人件費 一般職給与	123,560	226	123,786	一般職員 17人	2	1	1	77
2 電子県庁推進事業費	1,879,579	▲ 27,741	1,851,838	統一端末基盤保守運用管理費等の減	2	1	2	78
3 行政情報通信基盤整備事業費	347,784	▲ 9,031	338,753	総合行政ネットワークシステム整備費等の減	2	1	2	78
4 情報安全対策実施事業費	358,057	▲ 14	358,043		2	1	2	78
5 社会保障・税番号制度システム整備事業費	26,994	▲ 2,673	24,321		2	1	2	78
6 職員の働き方改革環境整備費	68,787	▲ 11,575	57,212	A I ・ R P A 導入推進経費等の減	2	1	2	78
7 行政情報化推進諸費	7,840	▲ 3,141	4,699		2	1	2	78
総務事務センター	1,033,139	▲ 23,104	1,010,035	[財源] 他 ▲6,441 県 ▲16,663				
1 人件費 一般職給与	255,896	▲ 4,317	251,579	一般職員 37人	2	1	1	77
2 総務事務集中処理費	351,353	▲ 10,509	340,844	郵券料等の減	2	1	1	77
3 総務事務センター運営費	425,100	▲ 8,278	416,822	会計年度任用職員費の減	2	1	1	77

[公債管理特別会計]

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料 8掲載 ページ
					款	項	目	
財政課	104,315,357	▲ 1,142,340	103,173,017					
1 一般会計繰入金	69,082,795	▲ 1,142,340	67,940,455		1	1	1	213

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料 8掲載 ページ
					款	項	目	
財政課	104,315,357	▲ 1,142,340	103,173,017	[財源] 他 ▲1,142,340				
1 元金償還金	99,248,990	▲ 841,586	98,407,404		1	1	1	215
2 利子償還金	4,882,969	▲ 242,697	4,640,272		1	1	2	215
3 公債諸費	183,398	▲ 58,057	125,341		1	1	3	215

[証紙特別会計]

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料 8掲載 ページ
					款	項	目	
税務課	865,508	70,369	935,877					
1 証紙収入(県税)	860,875	70,369	931,244		1	1	1	219

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料 8掲載 ページ
					款	項	目	
税務課	865,508	70,369	935,877	[財源] 他 70,369				
1 一般会計繰出金	865,508	70,369	935,877		1	1	1	221

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳 入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料 8掲載 ページ
					款	項	目	
総務事務センター	11,845,879	▲ 364,393	11,481,486					
1 自動車燃料費収入	254,574	▲ 13,953	240,621		1	1	2	227
2 物品使用料収入	202,798	▲ 7,452	195,346		1	2	1	228
3 物品売払収入	156,126	▲ 32,162	123,964		1	2	2	228
4 公共料金収入	1,717,048	▲ 53,623	1,663,425		1	2	3	228
5 特別職非常勤職員費収入	30,366	▲ 7,814	22,552		1	4	1	229
6 会計年度任用職員費収入	9,345,827	▲ 249,389	9,096,438		1	5	1	230

(歳 出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目			議案資料 8掲載 ページ
					款	項	目	
総務事務センター	11,845,879	▲ 364,393	11,481,486	[財源] 他 ▲364,393				
1 自動車燃料費	254,574	▲ 13,953	240,621	公用車ガソリン代	1	1	2	231
2 物品使用料	202,798	▲ 7,452	195,346	集中調達複写機使用料	1	2	1	232
3 物品調達費	156,126	▲ 32,162	123,964	物品集中調達費	1	2	2	232
4 公共料金支出費	1,717,048	▲ 53,623	1,663,425	電気・電話・上下水道	1	2	3	232
5 特別職非常勤職員費	30,366	▲ 7,814	22,552	特別非常勤職員の報酬・共済費	1	4	1	233
6 会計年度任用職員費	9,345,827	▲ 249,389	9,096,438	会計年度任用職員の報酬・期末勤勉手当・共済費	1	5	1	234

島根県特定事業主行動計画の改定について

1 改定に至る背景

- ・ 現行の「すべての職員がいきいきと働き、能力を発揮できる職場づくり推進計画－島根県特定事業主行動計画－」は、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）に基づく一体の行動計画として、令和2年3月に策定
- ・ 現行の計画期間が今年度末で終了することから、この度、計画を改定し、第2期計画を策定

2 第2期計画の概要

(1) 計画期間

令和7年4月1日から令和13年3月31日までの6年間

(2) 内容

目指す姿を「男女ともにワーク・ライフ・バランスを実現し、その能力を伸ばし発揮して、いきいきと働くことができる職場」とし、以下の柱に沿って各種取組を実施

【取組の柱】

- ア 個々の能力を十分に発揮できる職場環境の実現
- イ 職員の人材育成・キャリア形成に向けた支援
- ウ 仕事と生活の両立に向けた環境の整備

3 現行計画からの主な変更点

- ・ 次世代法の改正に伴い、時間外労働等に関する数値目標設定が義務付けられたため、数値目標に「時間外勤務の状況」を新設
- ・ 現行の数値目標設置項目について、実績等を踏まえ、新たな数値目標を設定
- ・ 新たな数値目標（案）は、別紙のとおり

4 今後のスケジュール

- ・ 令和7年3月 第2期計画の決定
3月末 県ホームページでの公表、全職員への周知
- ・ 令和7年4月以降 改正後の次世代法及び女性活躍推進法に基づく行動計画策定指針を踏まえ、第2期計画について必要な見直しを実施

項目		対象	現行計画の 数値目標	直近の実績	新たな数値目標(案)
1	全警察官に占める 女性の割合	警察	10% (R6年度)	10.8% (R6年度)	12% (R12年度)
2	職員の管理職に 占める女性の割合	知事部局等 (※)	15% (R6年度)	16% (R6年度)	23% (R12年度)
3	初等中等教育機関の 教頭以上に占める 女性の割合	教育委員会 (教育職等)	15% (R6年度)	18% (R6年度)	25% (R12年度)
4	年次有給休暇の 年間平均取得日数	県全体	15日 (R6年)	知事部局等 14.3日(R5年) 教育委員会(教育職等) 12.3日(R4年) 警察 14.2日(R5年) 病院局 10.8日(R5年)	17日以上 (R12年)
5	男性職員の 育児休業取得率 取得期間の分布	知事部局等	30% (R6年度)	2週間以上 65.3% 1月以上 33.3% (R5年度)	2週間以上 85% 1月以上 42.5% (R12年度)
		教育委員会 (教育職等)	13% (R6年度)	2週間以上 21.8% (R5年度)	2週間以上 85% (R12年度)
		警察		2週間以上 56.8% (R5年度)	
		病院局		2週間以上 23.5% (R5年度)	
6	男性の配偶者出産 休暇及び育児休暇を 5日以上取得した 職員の割合	県全体	50% (R6年度)	53.5% (R5年度)	100% (R12年度)
7	時間外勤務の状況	知事部局等	-	-	月45時間超え職員数 R6年度実績より10%削減 (R12年度)
		教育委員会 (教育職等)	-	-	月45時間超え職員数 R5年度実績より50%削減 (R12年度)
		警察	-	-	月45時間超え職員数 R6年度実績より10%削減 (R12年度)
		病院局	-	-	月45時間超え職員数 R6年度実績より10%削減 ※医師については別途定める (R12年度)

(※) 知事部局等＝知事部局＋議会事務局＋各委員(会)事務局＋企業局＋教育委員会の職員(教育職等の職員以外)

県庁売店・食堂の運営事業者の変更について

1. 経緯

職員の福利厚生を目的に設置している県庁売店・食堂は、長年にわたり地方職員共済組合島根県支部物資部が直営で運営しており、職員だけでなく来庁者など一般県民の利用もある。

近年、コロナ禍による食堂の収支悪化、職員ニーズの変化による物販の売上減少により、物資部の経営状況は著しく悪化しており、収支改善の目途が立たない状況となっている。

については、県庁売店・食堂の運営を実績のある民間事業者に委託することにより、職員はもとより来庁者の利便性を確保することとした。

2. 今後の対応

県庁売店・食堂については、令和7年度中に地方職員共済組合島根県支部物資部の直営をやめ、民間事業者に運営を委託する。

<スケジュール>

令和7年3月	運営事業者の公募開始
令和7年7月	公募型プロポーザルの実施 → 運営事業者の決定
令和7年8月末	現在の売店を閉店
令和7年秋以降	新売店の開店
	現在の食堂を閉店
	新食堂の開店

○新売店は現在の売店と地下催事場部分を合わせて公募予定

○地下催事場及び通路で実施している弁当等の販売は令和6年度末で終了